

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

Marubeni Equipment Finance (Oceania) Pty Ltd（証券コード: -）

【据置】

外貨建長期発行体格付 格付の見通し	A + 安定的
----------------------	------------

■格付事由

- (1) Marubeni Equipment Finance (Oceania) Pty Ltd (MEF) は、豪州中心に事業を展開するファイナンス会社。議決権は丸紅が 80%、日立建機が 20% 有する。主に丸紅と日立建機が共同出資する Hitachi Construction Machinery (Australia) Pty Ltd (HCMA) の顧客に対しリース等のファイナンスを提供し、強固な事業基盤を確立している。格付は、高い市場競争力、収益の安定性、健全な資産の質などを反映している。
- (2) MEF は、HCMA のファイナンス付販売のうち、25/3 期実績では 50% 超のファイナンスを手掛け、特に鉱業用機械向けではほぼ 100% を占める。25/3 期の新規ファイナンス取扱高は、新規顧客開拓や顧客のリファイナンスをとらえ、ほぼ倍増した 24/3 期に次ぐ水準となる約 250 百万豪ドル（前期比 8.6% 減）となった。25/3 期末のリース債権は前期末比 6.7% 増加し、約 630 百万豪ドルとなった。26/3 期の取扱高も好調に推移しており、足元リース債権は 650 百万豪ドルを上回って推移している。効率的な経営により、経費率は低位で推移している。また、厳格な ALM により金利リスクは小さい。25/3 期の経常利益はリース債権増加により前期比 34.8% 増加した。リース債権の増加により 26/3 期の業績は良好とみられる。安定した収益構造により、中期的にも業績は堅調に推移するとみている。
- (3) 資産の質は良好である。保守的な与信方針により、延滞債権比率は低位で安定している。鉱業部門の企業などの大口先へ与信が集中しているが、25 年 3 月末の与信先上位 10 社の保全率は 9 割を超えており、回収リスクに対する懸念は小さい。リース債権及びローンは関連する鉱業用機械や一般建設機械に対して担保権を登記している。必要に応じて GPS を通じて機器の監視をしており、違法に転売等されるリスクは小さい。残価リスクは、借主または HCMA 等が負っている。抵当権の行使等によりリース対象資産を外部に売却する場合、主に HCMA 経由で転売することになる。与信費用は過去から低位で推移している。担保による債権の保全や残価リスクを負っていないことなどを踏まえれば、引き続き与信費用が大きく膨らむ可能性は小さいとみている。
- (4) 利益の蓄積により自己資本を増加させている。25 年 3 月末の自己資本比率は 9% 程度であり、信用リスクや残価リスクを低減させていることを勘案すると、A レンジのリース会社として相応の水準にある。資金調達には、日本の複数の銀行からの融資枠による安定的な間接調達基盤を構築している。

（担当）杉浦 輝一・岩崎 晋也

■格付対象

発行体：Marubeni Equipment Finance (Oceania) Pty Ltd

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年2月10日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「リース」（2025年2月7日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） Marubeni Equipment Finance (Oceania) Pty Ltd
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル